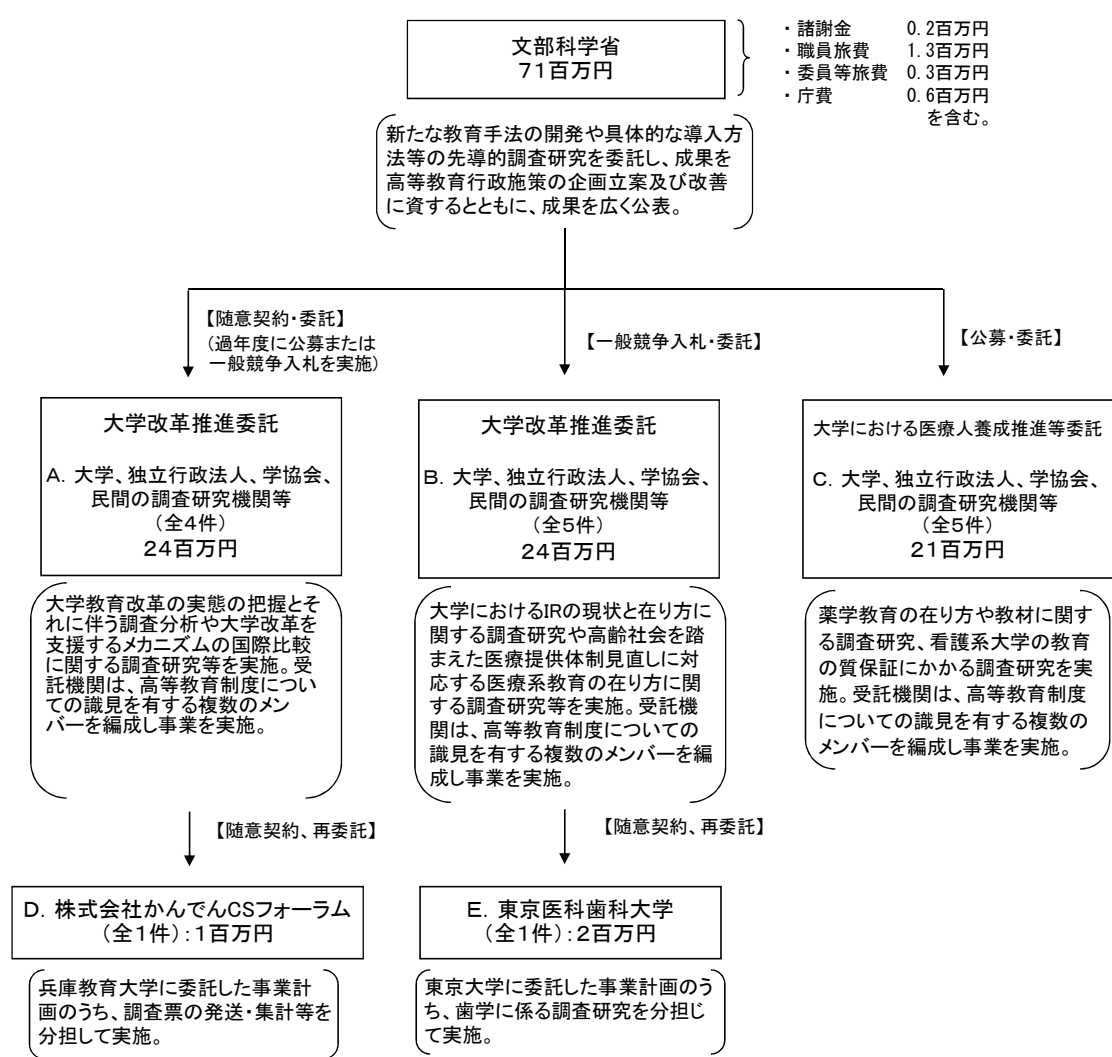


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学改革研究委託事業		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・未定		担当課室	大学振興課大学改革推進室		大学振興課長 里見 朋香		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、(1)中教審等の審議に資する専門的な調査研究、(2)政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究、(3)その他実態把握等の調査研究を必要とする政策課題等を委託し、質の高い情報等を効率的に収集する。その成果を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより、各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度の事業は大きく、(1)大学改革推進委託、(2)大学における医療人養成等委託に分かれる。いずれも、国公立の大学(短期大学を含む)、独立行政法人、学協会、民間の調査研究機関等を対象に、調査研究テーマの実施計画を公募し、応募のあった実施計画について、外部の有識者・専門家等で構成される選定委員会により、実施方法、事業計画、実施体制等の審査(企画競争または一般競争入札)を行う。選定した実施計画については、文部科学省と委託機関の長との間で委託契約を締結し、業務計画書に基づき事業を実施する。 【参考】H24新規実施テーマの例： (1)OECD高等教育における学修成果の評価(AHELO)フィージビリティ・スタディの実施の在り方に関する調査研究、(2)大学におけるIR(インスティテュショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究 ほか新規3テーマ(計5テーマ)、前年からの継続4テーマの合計9テーマを実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	279	178	88	122	122	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額		279	178	88	122	122	
	執行率 (%)		221	132	71			
		79.2%	74.2%	80.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の調査研究の成果は成果報告書の公表等を通じ、政策決定等に限らず、委託事業と関係のある研究活動等に活用されているものもあると考えられるが、これらにどのような効果があるのか定量的な成果指標として掲げることが困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規採択件数 (大学改革推進委託に係るもののみ)		活動実績 (当初見込み)	(件)	12 (15)	6 (7)	5 (5)	— (未定)
	成果報告書公表件数 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm に掲載)(大学改革推進委託に係るもののみ)			(件)	H22終了分 10	H23終了分 11	H24終了分 5	
単位当たりコスト	534(万円/件)		算出根拠	平成24年度執行総額(48,053千円)/採択件数(9件) ※(1)大学改革推進委託の実施テーマ全体で算出				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進委託費		120百万円	120百万円				
	大学改革研究委託事業事務費		2百万円	2百万円				
計		122百万円	122百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するための調査研究を委託するものであり、わが国の高等教育行政施策の立案機能等の確保の観点から、国が実施すべき優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、十分な期間を確保した上で、公募(企画競争)または一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・契約する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・支出先の選定にあたっては、企画競争または一般競争入札により各調査研究テーマを最も効果的、効率的に実施可能な者を選んでいることから、実効性の高い手段であると考えられる。 ・本事業は高等教育行政施策の企画立案等に係る調査研究を行う性質上、達成目標の設定は困難である。 ・活動実績については、当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度のテーマ数の調査研究を行っていることから、概ね見込みに見合ったものと考えられる。 ・本事業の成果報告書は文部科学省HPへの掲載等を行っており、広く成果の普及が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・本事業の調査結果は、高等教育行政施策の企画立案や予算への反映などに活用されている。なお、年度毎の様々な政策課題に対応するため、年度当初からの速やかな相手方の選定や、年度を通した計画的な調査研究テーマの設定が必要である。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に委託先から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資することを目的とした調査研究事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。					
	2. 所 見：本事業は、調査研究の実施テーマの見直しを踏まえ、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図ったところであるが、調査研究の実施テーマの追加により平成25年度予算は増加しているが、着実な事業の実施に加え、計画に基づいた適切な予算執行を行い、節減合理化に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	契約の競争性、公平性、透明性の確保の観点から、平成22年度から公募期間の適正化(20日間以上)を行っているほか、平成23年度からは原則として一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定することとしており、これらを平成25年度以降も継続して実施することで、計画に基づいた適切な予算執行を行い、節減合理化に努める。					
備考						
○事業成果物 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0174	平成23年	0148	平成24年	0158

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.国立大学法人 広島大学			E.国立大学法人 東京医科歯科大学		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員給与、研究補助謝金	6	旅費	委員招へい旅費、講師招へい旅費	1
事業活動費	雑役務費、印刷製本費等	4	その他	事業活動費(消耗品費、雑役務費)、人件費 (会議出席謝金)	1
旅費	委員招へい旅費、国内調査旅費等	1			
計		11	計		2
B.国立大学法人 東京大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業活動費	雑役務費、印刷製本費等	4			
人件費	特任研究員給与	2			
計		6	計		0
C.一般社団法人 日本看護系大学協議会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 活動費	国内調査旅費、印刷製本費、雑役務費、消 耗品費 等	8			
人件費	事務補佐員給与	1			
計		9	計		0
D.株式会社かんでんCSフォーラム			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業活動費	通信費、雑役務費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 大学改革推進委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 広島大学	大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析	11	随意契約	—
2	国立大学法人 筑波大学	大学改革を支援するメカニズムに関する国際比較調査	8	随意契約	—
3	国立大学法人 広島大学	諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究	5	随意契約	—
4	国立大学法人 兵庫教育大学	今後の教職大学院におけるカリキュラムの在り方に関する調査研究	2	随意契約	—

B. 大学改革推進委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	大学におけるIR(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究	6	2	91.17%
2	国立大学法人 東京工業大学	OECD高等教育における学修成果の評価(AHELO)フイージビリティ・スタディの実施のあり方に関する調査研究	6	1	99.75%
3	国立大学法人 東京大学	高齢社会を踏まえた医療提供体制見直しに対応する医療系教育の在り方に関する調査研究	5	1	99.30%
4	特定非営利活動法人 ABEST21	分野別大学評価の海外展開に関する調査研究	4	1	88.27%
5	三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究	2	3	26.02%

C. 医療人養成推進委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本看護系大学協議会	看護系大学院の教育の質保証に係る調査研究	9	企画競争	—
2	公益社団法人日本薬学会	薬学教育モデル・コアカリキュラム及び実務実習モデル・コアカリキュラムの改訂に関する調査研究	6	企画競争	—
3	一般社団法人薬学教育協議会	臨床薬学教科の教材開発	3	企画競争	—
4	公益社団法人日本薬剤師会	地域における薬剤師の役割を踏まえた教育に関する調査研究	2	企画競争	—
5	学校法人近畿大学	臨床薬学教科の教材開発	1	企画競争	—

D. 随意契約・再委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 かんでんCSフォーラム	「今後の教職大学院におけるカリキュラムの在り方に関する調査研究」の調査票発出・集計	1	随意契約	—

E. 随意契約・再委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京医科歯科大学	「高齢社会を踏まえた医療提供体制見直しに対応する医療系教育の在り方に関する調査研究」のうち歯学に係る調査研究	2	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入等の関係で積み上げと合計が一致しない